

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	東芝テック株式会社
【英訳名】	TOSHIBA TEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 鈴木 護
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
【電話番号】	03(6422)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 業務・広報室長 村川 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
【電話番号】	03(6422)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 業務・広報室長 村川 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期 連結累計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	88,033	83,076	362,302
経常利益(百万円)	1,941	1,548	10,605
四半期(当期)純利益(百万円)	2,438	969	6,510
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,032	548	288
純資産額(百万円)	139,276	138,587	140,518
総資産額(百万円)	285,881	284,088	288,592
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.86	3.53	23.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	8.85	3.53	23.68
自己資本比率(%)	44.8	45.2	45.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第86期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間から報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第4 経理の状況

1. 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、主な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、原材料価格の高騰や東日本大震災によるサプライチェーンの寸断などから、米国及び欧州では景気は低迷し、アジアでは景気拡大テンポが鈍化した。一方、日本経済は、東日本大震災の影響により経済活動が停滞し、個人消費や生産が落ち込むなど、景気は厳しい状況が続きました。

このような状況下におきまして、当社グループは「グループ総合力の発揮」により、トータルソリューションの提供、環境対応商品や融合商品等の差異化商品の開発・投入、新興国や今後成長の見込まれる領域への傾注による事業規模の拡大に努めるとともに、リソースや資産の一層の効率化による収益力の向上に、鋭意努めてまいりました。

また、海外事業の更なる効率化及び一層の拡大を目指し、平成23年4月1日よりドキュメントソリューション事業と海外POS&AIプリンタ事業を統合し、新たにグローバルソリューション事業といたしました。これにより、国内事業を担当するシステムソリューション事業、海外事業を担当するグローバルソリューション事業を中心とするマーケット別の事業運営体制の下で、社業の尚一層の発展に努めてまいりました。

連結業績につきましては、為替や東日本大震災などから、売上高は前年同期比6%減の830億76百万円、営業利益は前年同期比42%減の20億11百万円、経常利益は前年同期比20%減の15億48百万円、四半期純利益は前年同期比60%減の9億69百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(システムソリューション事業)

国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びその関連商品等を取り扱っているシステムソリューション事業は、東日本大震災により東北地方を中心に当社の顧客やマーケットが甚大な被害を受けるとともに、部品調達及び生産にも震災影響が及ぶ厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、国内販売・サービス体制の効率化等による収益体質強化等に鋭意注力いたしました。

ストア・オートメーション及びファクトリー・オートメーション市場向けにビジネスを展開しているリテール事業では、国際チャート(株)を子会社化したことによる売上増加はありましたが、震災影響が流通小売業・製造業の設備投資時期の先送りや部品調達及び生産に波及したことなどから、売上は減少いたしました。

オフィス・オートメーション市場向けにビジネスを展開しているオフィス事業では、震災影響もあって複合機が伸び悩んだことなどから、売上は減少いたしました。

この結果、システムソリューション事業の売上高は、前年同期比4%減の375億25百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比70%減の4億31百万円となりました。

(グローバルソリューション事業)

海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム、プリンタ及びその関連商品並びにインクジェットヘッド等を取り扱っているグローバルソリューション事業は、円高や競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略的新商品の投入・拡販、新規事業領域・販路・顧客の開拓及びアライアンス戦略の推進による拡販等に鋭意注力いたしました。

米州市場では、POSシステム及びオートIDシステムが伸長し、複合機も堅調に推移しましたが、為替の影響により、売上は減少いたしました。

欧州市場では、POSシステム及びオートIDシステムが減少しましたが、複合機が伸長したことから、売上は前年同期並みとなりました。

中国・東アジア市場では、複合機、POSシステム及びオートIDシステムがともに伸長したことから、売上は増加いたしました。

新興国市場では、複合機は堅調に推移しましたが、為替の影響もあって、売上は減少いたしました。

ODM事業は、POSシステム及びプリンタが伸び悩んだことから、売上は減少いたしました。

インクジェットヘッド事業は、海外顧客への販売拡大により、売上は増加いたしました。

この結果、グローバルソリューション事業の売上高は、前年同期比6%減の487億61百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比21%減の15億80百万円となりました。

- (注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。
ODMとは、顧客ブランド製品の設計・製造を行うことをいいます。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ45億4百万円減少し2,840億88百万円となりました。

これは、「現金及び預金」及び「グループ預け金」が合わせて39億18百万円減少し、「棚卸資産」が60億90百万円増加しましたが、「受取手形及び売掛金」が60億67百万円、設備投資抑制やのれんの償却により固定資産が14億59百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ25億73百万円減少し1,455億円となりました。これは、「短期借入金」が16億91百万円減少、「未払法人税等」が20億80百万円減少したことなどによります。

純資産は、19億30百万円減少し、1,385億87百万円となりました。これは、「四半期純利益」が9億69百万円増加しましたが、配当金の支払いで13億70百万円及び円高の影響により「為替換算調整勘定」で10億5百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、49億38百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	288,145,704	288,145,704	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	288,145,704	288,145,704		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		288,145,704		39,970		49,183

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,988,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 272,556,000	272,556	同上
単元未満株式	普通株式 1,601,704		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,145,704		
総株主の議決権		272,556	

(注) ㈱証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「完全議決権株式(その他)」に1,000株(議決権1個)を含めております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東芝テック(株)	東京都品川区 東五反田二丁目17番2号	13,988,000		13,988,000	4.85
計		13,988,000		13,988,000	4.85

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は13,830,089株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.80%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,407	20,792
グループ預け金	74,520	68,217
受取手形及び売掛金	54,527	48,460
商品及び製品	25,047	29,054
仕掛品	2,910	4,093
原材料及び貯蔵品	6,319	7,220
その他	20,216	21,015
貸倒引当金	1,329	1,279
流動資産合計	200,619	197,574
固定資産		
有形固定資産	29,527	28,887
無形固定資産		
のれん	19,405	18,765
その他	5,594	5,413
無形固定資産合計	24,999	24,179
投資その他の資産		
その他	33,506	33,507
貸倒引当金	61	61
投資その他の資産合計	33,445	33,445
固定資産合計	87,972	86,513
資産合計	288,592	284,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,002	43,266
短期借入金	10,868	9,177
未払法人税等	3,392	1,312
その他	51,391	51,597
流動負債合計	108,654	105,355
固定負債		
長期借入金	1	1
退職給付引当金	34,303	34,820
その他	5,114	5,322
固定負債合計	39,419	40,145
負債合計	148,073	145,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,987	52,985
利益剰余金	56,012	55,691
自己株式	5,691	5,626
株主資本合計	143,280	143,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224	195
繰延ヘッジ損益	11	-
為替換算調整勘定	13,693	14,699
最小年金負債調整額	-	78
その他の包括利益累計額合計	13,481	14,582
新株予約権	135	72
少数株主持分	10,584	10,076
純資産合計	140,518	138,587
負債純資産合計	288,592	284,088

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	88,033	83,076
売上原価	45,784	41,651
売上総利益	42,248	41,425
販売費及び一般管理費	38,796	39,413
営業利益	3,451	2,011
営業外収益		
受取利息	132	98
受取配当金	13	14
投資有価証券売却益	4	-
その他	261	95
営業外収益合計	413	207
営業外費用		
支払利息	202	170
為替差損	1,244	313
その他	477	186
営業外費用合計	1,923	670
経常利益	1,941	1,548
税金等調整前四半期純利益	1,941	1,548
法人税等	167	779
少数株主損益調整前四半期純利益	2,108	769
少数株主損失()	330	199
四半期純利益	2,438	969

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,108	769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	28
繰延ヘッジ損益	16	11
為替換算調整勘定	4,029	1,306
最小年金負債調整額	11	4
その他の包括利益合計	4,140	1,318
四半期包括利益	2,032	548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,230	50
少数株主に係る四半期包括利益	801	497

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
1 偶発債務		1 偶発債務	
従業員住宅ローン (銀行借入金等保証)	503百万円	従業員住宅ローン (銀行借入金等保証)	492百万円
保証債務計	503百万円	保証債務計	492百万円
2 輸出為替手形(信用状なし) 割引高	411百万円	2 輸出為替手形(信用状なし) 割引高	431百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1 減価償却費	2,779百万円	1 減価償却費	2,580百万円
2 のれんの償却額	674百万円	2 のれんの償却額	657百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	1,375	5	平成22年3月31日	平成22年6月1日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	1,370	5	平成23年3月31日	平成23年6月1日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム ソリューション	ドキュメント ソリューション	海外POS & AIプリンタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,483	38,832	10,717	88,033	-	88,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	611	2,130	237	2,979	(2,979)	-
計	39,094	40,962	10,954	91,012	(2,979)	88,033
セグメント利益	1,444	1,024	982	3,451	-	3,451

(注)1. セグメント間取引消去29億79百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,942	46,134	83,076	-	83,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	583	2,627	3,210	(3,210)	-
計	37,525	48,761	86,287	(3,210)	83,076
セグメント利益	431	1,580	2,011	-	2,011

(注)1.セグメント間取引消去32億10百万円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントについては、前連結会計年度まで「システムソリューション事業」「ドキュメントソリューション事業」及び「海外POS&AIプリンタ事業」の区分によっておりましたが、海外事業の更なる効率化及び一層の拡大を目指した事業運営体制の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より「システムソリューション事業」及び「グローバルソリューション事業」の区分に変更いたしました。

「システムソリューション事業」は、国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。また「グローバルソリューション事業」は、海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム、プリンタ及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

なお、変更後の区分により作成した前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,483	49,549	88,033	-	88,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	611	2,362	2,973	(2,973)	-
計	39,094	51,911	91,006	(2,973)	88,033
セグメント利益	1,444	2,006	3,451	-	3,451

(注)1.セグメント間取引消去29億73百万円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円86銭	3円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,438	969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,438	969
普通株式の期中平均株式数(千株)	275,033	274,164
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円85銭	3円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	233	323
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年4月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当（期末配当）を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,370百万円
1株当たりの金額	5円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月1日

（注）平成23年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

東芝テック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上村 純	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上原 仁	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南山 智昭	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営書の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査法人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。